

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		26,869,419,802	
棚卸資産		81,608,129	
前渡金		72,767,253	
前払費用		348,202,276	
賞与引当金見返(注)		2,406,707,080	
未収金		1,108,025,956	
その他流動資産		17,313,304	
流動資産合計			30,904,043,800

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	124,454,933,399		
減価償却累計額	73,570,910,087		
減損損失累計額	831,844,087	50,052,179,225	
構築物	20,128,701,880		
減価償却累計額	15,856,292,262		
減損損失累計額	43,975,734	4,228,433,884	
機械装置	5,870,076,272		
減価償却累計額	5,128,503,165	741,573,107	
車両運搬具	832,917,887		
減価償却累計額	745,391,110	87,526,777	
工具器具備品	28,258,823,960		
減価償却累計額	25,004,082,523	3,254,741,437	
土地	203,772,206,772		
減損損失累計額	3,842,290,621	199,929,916,151	
建設仮勘定		1,884,826,591	
その他の有形固定資産		1,766,593,916	
有形固定資産合計			261,945,791,088

2 無形固定資産

工業所有権		347,701,230	
ソフトウェア		385,770,940	
地役権		719,803	
電話加入権		864,000	
工業所有権仮勘定		475,381,375	
無形固定資産合計			1,210,437,348

3 投資その他の資産

関係会社株式		4,890,705	
敷金・保証金		81,772,788	
長期前払費用		56,164,521	
退職給付引当金見返(注)		26,843,414,489	
預託金		3,973,640	
投資その他の資産合計			26,990,216,143

固定資産合計

資産合計

290,146,444,579

321,050,488,379

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務(注)		19,594,042,708	
預り寄附金(注)		1,408,333	
未払金		4,937,896,313	
未払費用		300,722,319	
未払法人税等		73,154,000	
未払消費税等		115,714,748	
リース債務		170,298,169	
契約負債		481,400,502	
前受金		33,693,101	
預り金		1,297,441,456	
賞与引当金		2,406,707,080	
流動負債合計			29,412,478,729

II 固定負債

リース債務		41,744,044	
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金(注)	8,834,522,870		
資産見返補助金等(注)	351,246,471		
資産見返寄附金(注)	737,945,769		
資産見返物品受贈額(注)	1,870		
建設仮勘定見返運営費交付金(注)	389,873,054		
建設仮勘定見返施設費(注)	427,185,359		
建設仮勘定見返補助金等(注)	9,075,000		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	465,908,915		
工業所有権仮勘定見返補助金等(注)	9,472,460	11,225,231,768	
退職給付引当金		26,843,414,489	
固定負債合計			38,110,390,301
負債合計			67,522,869,030

純資産の部

I 資本金

政府出資金		313,071,692,651	
資本金合計			313,071,692,651

II 資本剰余金

資本剰余金		41,823,005,611	
その他行政コスト累計額(注)			
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 82,122,809,350		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 4,676,699,462		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 17,341,997,918	△ 104,141,506,730	
資本剰余金合計			△ 62,318,501,119

III 利益剰余金

前中長期目標期間繰越積立金(注)		837,302,935	
積立金		1,344,730,757	
当期末処分利益		592,394,125	
(うち当期総利益	592,394,125)		
利益剰余金合計			2,774,427,817
純資産合計			253,527,619,349
負債純資産合計			321,050,488,379

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

研究業務費	44,287,854,159	
種苗管理業務費	2,784,198,077	
一般管理費	9,172,212,885	
財務費用	10,120,451	
臨時損失	259,637,950	
法人税、住民税及び事業税	<u>73,154,000</u>	
損益計算書上の費用合計		56,587,177,522

II その他行政コスト

減価償却相当額(注)	3,198,866,440	
減損損失相当額(注)	55,766,434	
除売却差額相当額(注)	<u>△ 65,186,150</u>	
その他行政コスト合計		3,189,446,724

III 行政コスト		<u>59,776,624,246</u>
-----------	--	-----------------------

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

損益計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経常費用

研究業務費

人件費	24,349,303,530	
賞与引当金繰入	1,879,181,507	
外部委託費	3,352,103,345	
消耗品費	3,540,983,840	
支払リース料・賃借料	152,662,531	
減価償却費	2,689,119,657	
保守・修繕費	2,780,783,082	
水道光熱費	2,264,613,003	
旅費交通費	894,758,755	
図書印刷費	298,436,599	
雑費	2,085,908,310	
	44,287,854,159	

種苗管理業務費

人件費	1,831,825,002	
賞与引当金繰入	143,029,560	
外部委託費	668,340	
消耗品費	159,997,772	
支払リース料・賃借料	5,889,288	
減価償却費	90,971,329	
保守・修繕費	217,116,222	
水道光熱費	296,431,149	
旅費交通費	8,264,454	
図書印刷費	827,103	
雑費	29,177,858	
	2,784,198,077	

一般管理費

人件費	5,053,446,276	
賞与引当金繰入	384,496,013	
退職給付引当金繰入	1,871,259,452	
消耗品費	154,138,238	
支払リース料・賃借料	279,756,258	
減価償却費	264,070,682	
保守・修繕費	534,876,858	
水道光熱費	126,794,018	
旅費交通費	37,739,854	
図書印刷費	8,757,665	
雑費	456,877,571	
	9,172,212,885	

財務費用

支払利息	10,011,156	
関係会社株式評価損	109,295	
	10,120,451	

経常費用合計

56,254,385,572

経常収益

運営費交付金収益(注)	42,347,263,111	
事業収益	673,305,014	
受託収入		
政府等受託収入	2,134,379,653	
その他受託収入	3,995,330,049	
	6,129,709,702	
補助金等収益(注)	140,749,179	
寄附金収益(注)	1,691,667	
資産見返負債戻入(注)	2,413,531,444	
賞与引当金見返に係る収益(注)	2,406,707,080	
退職給付引当金見返に係る収益(注)	1,871,259,452	
財務収益		
受取利息	54	
物品受贈益	53,837,605	
雑益	279,009,903	
	56,317,064,211	
経常収益合計		56,317,064,211
経常利益		62,678,639

(農業技術研究業務勘定)

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

臨時損失		
固定資産除却損	170,944,205	
減損損失	14,088,392	
その他臨時損失	74,605,353	
臨時損失合計		259,637,950
臨時利益		
固定資産売却益	11,893,365	
資産見返負債戻入(注)	140,470,602	
その他臨時利益	58,260,318	
臨時利益合計		210,624,285
税引前当期純利益		13,664,974
法人税、住民税及び事業税		73,154,000
当期純損失		59,489,026
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)		651,883,151
当期総利益		592,394,125

注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額			資本剰余金 合計	前中長期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		利益剰余金 合計
				減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)							
当期首残高	313,071,692,651	313,071,692,651	40,809,001,670	△ 79,279,943,538	△ 5,292,023,994	△ 16,380,092,474	△ 60,143,058,336	1,493,003,086	842,388,002	502,342,755	—	2,837,733,843	255,766,368,158
当期変動額													
I 資本金の当期変動額													
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			1,013,888,051				1,013,888,051	△ 3,817,000				△ 3,817,000	1,010,071,051
固定資産の除売却				356,000,628	671,090,966	△ 961,905,444	65,186,150						65,186,150
減価償却				△ 3,198,866,440			△ 3,198,866,440						△ 3,198,866,440
固定資産の減損					△ 55,766,434		△ 55,766,434						△ 55,766,434
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)			115,890				115,890						115,890
III 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分又は損失の処理													
利益処分による積立て									502,342,755	△ 502,342,755			—
(2) その他													
当期純損失										△ 59,489,026	△ 59,489,026	△ 59,489,026	△ 59,489,026
前中長期目標期間繰越積立金取崩額								△ 651,883,151		651,883,151	651,883,151	—	—
当期変動額合計	—	—	1,014,003,941	△ 2,842,865,812	615,324,532	△ 961,905,444	△ 2,175,442,783	△ 655,700,151	502,342,755	90,051,370	592,394,125	△ 63,306,026	△ 2,238,748,809
当期末残高	313,071,692,651	313,071,692,651	41,823,005,611	△ 82,122,809,350	△ 4,676,699,462	△ 17,341,997,918	△ 62,318,501,119	837,302,935	1,344,730,757	592,394,125	592,394,125	2,774,427,817	253,527,619,349

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 15,087,768,159
人件費支出	△ 36,620,211,952
その他の業務支出	△ 1,613,087,583
運営費交付金収入	54,046,767,000
補助金等収入	141,539,791
受託収入	5,391,269,716
手数料収入	289,732,606
寄附金収入	3,000,000
その他の事業収入	428,556,538
小計	6,979,797,957
利息の受取額	54
利息の支払額	△ 10,011,156
法人税等の支払額	△ 73,775,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,896,011,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,805,048,644
有形固定資産の売却による収入	700,079,782
無形固定資産の取得による支出	△ 289,099,227
関係会社株式の取得による支出	△ 5,000,000
施設費による収入	1,181,741,675
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,217,326,414
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務返済による支出	△ 177,741,543
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,741,543
IV 資金増加額	4,500,943,898
V 資金期首残高	22,368,475,904
VI 資金期末残高	26,869,419,802

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益		592,394,125
当期総利益	592,394,125	
II 利益処分額		
積立金	592,394,125	
		<u>592,394,125</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
構築物	10～60年
機械装置	4～8年
車両運搬具	4～7年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
工業所有権 5～15年

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、従業員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職金の支給見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)を採用しております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

市場価格等を基に算定した価格による評価を採用しております。

(2) 消耗品及びその他の貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

6. 収益及び費用の計上基準

(1) 受託研究に係る収益

受託研究に係る収益は、主に国又は独立行政法人から支出された委託費であり、委託契約等に基づいてサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することで充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(2) 生産物売払いに係る収益

生産物売払いに係る収益は、農産物等の売払いに伴う収益であり、顧客との契約に基づいて農産物等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、農産物等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) その他行政コスト累計額に係る注記

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 91,868,821,785 円

(2) 減損会計に係る注記

① 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

ア 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
A	観音台第1管理部	排水処理機械室	研究業務用	三重県津市	建物	2,312,844円
					構築物	576,022円
A	池の台管理部	牧草化学実験室	研究業務用	栃木県那須塩原市	建物	12,964,348円
A	北海道管理部	育成温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	5,809,255円
A	北海道管理部	薬品庫	研究業務用	北海道札幌市	建物	305,703円
A	東北管理部	繁殖牛舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	461,908円
					構築物	1,917,757円
A	東北管理部	繁殖牛舎附属棟	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	206,530円
					構築物	1円
A	東北管理部	肥育牛舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	338,551円
					構築物	962,050円
A	東北管理部	肉質検査室	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	2,949,590円
					構築物	149,205円
A	東北管理部	試験畜舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	2円
					構築物	697,231円
A	東北管理部	めん羊舎	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	2円
					構築物	143,802円
A	東北管理部	家畜改良増殖実験施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	7,207,812円
					構築物	30,120円
A	東北管理部	焼却炉上家	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	4円
					構築物	5,502,650円
A	東北管理部	給餌場	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	396,900円
A	東北管理部	牧柵他	研究業務用	岩手県盛岡市	構築物	485,238円
A	西日本管理部	環境制御実験室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	3,107,630円
A	西日本管理部	果樹生産環境実験室	研究業務用	香川県善通寺市	建物	8,800,377円
A	西日本管理部	食肉生産研究施設	研究業務用	島根県大田市	建物	13,878,806円
A	西日本管理部	牛肉屠体試料前処理室	研究業務用	島根県大田市	建物	650,488円

イ 減損の認識に至った経緯

区分A資産は、他の施設への集約化及び施設の老朽化に伴い使用しないと決定したため、減損を認識しております。

ウ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

区分	管理部等	資産名称	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
A	観音台第1管理部	排水処理機械室	建物	0円	2,312,844円
			構築物	0円	576,022円
A	池の台管理部	牧草化学実験室	建物	564,510円	12,399,838円
A	北海道管理部	育成温室	建物	548,469円	5,260,786円
A	北海道管理部	薬品庫	建物	0円	305,703円
A	東北管理部	繁殖牛舎	建物	461,896円	12円
			構築物	1,879,138円	38,619円
A	東北管理部	繁殖牛舎附属棟	建物	206,525円	5円
			構築物	0円	1円
A	東北管理部	肥育牛舎	建物	338,536円	15円
			構築物	55,944円	906,106円
A	東北管理部	肉質検査室	建物	2,949,578円	12円
			構築物	0円	149,205円
A	東北管理部	試験畜舎	建物	0円	2円
			構築物	490,770円	206,461円
A	東北管理部	めん羊舎	建物	0円	2円
			構築物	110,510円	33,292円
A	東北管理部	家畜改良増殖実験施設	建物	0円	7,207,812円
			構築物	0円	30,120円
A	東北管理部	焼却炉上家	建物	0円	4円
			構築物	5,475,992円	26,658円
A	東北管理部	給餌場	建物	396,900円	円
A	東北管理部	構築物(牧柵ほか)	構築物	485,232円	6円
A	西日本管理部	環境制御実験室	建物	0円	3,107,630円
A	西日本管理部	果樹生産環境実験室	建物	36,196円	8,764,181円
A	西日本管理部	食肉生産研究施設	建物	88,196円	13,790,610円
A	西日本管理部	牛肉屠体試料前処理室	建物	0円	650,488円

エ 回収可能サービス価額の算出方法

区分A資産は、老朽化により売却見込みがないことから使用価値相当額により測定しており、当該資産の使用が想定されていないことから、回収可能サービス価額を0円として算出しております。

② 当事業年度において減損の兆候が認められた固定資産は以下のとおりです。

ア 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

区分	管理部等	資産名称	用途	場所	種類	使用しなくなる日
A	北海道管理部	美唄試験地	研究業務用	北海道美唄市	土地 建物 構築物	—
B	東北管理部	家畜排泄物処理施設	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
B	東北管理部	めん羊舎給餌上屋	研究業務用	岩手県盛岡市	建物	—
C	観音台第1管理部	作物地域性解析実験棟	研究業務用	茨城県つくば市	建物 構築物	令和6年度以降
C	北海道管理部	牧草調査室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和6年度以降
C	北海道管理部	草類総合農機具庫	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和6年度以降
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室附属機械室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和6年度以降
C	北海道管理部	サンプル冷蔵室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和6年度以降
C	北海道管理部	草類総合作業室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和6年度以降
C	北海道管理部	イネ科牧草隔離温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和6年度以降
C	北海道管理部	マメ科牧草交配温室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和6年度以降
C	北海道管理部	草地硝子網室	研究業務用	北海道札幌市	建物	令和6年度以降
C	北海道管理部	採取虫媒隔離ハウス	研究業務用	北海道札幌市	構築物	令和6年度以降
D	藤本・大わし管理部	温室	研究業務用	茨城県かすみがうら市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第1温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第2ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	土壌置場	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第2温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第3温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第4温室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	第3ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	カンキツ品種機能開発実験棟	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	薬剤調合槽	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
D	九州沖縄管理部	鉄骨ビニールハウス	研究業務用	長崎県南島原市	構築物	—
D	九州沖縄管理部	降雨遮断ガラス室	研究業務用	長崎県南島原市	建物 構築物	—
D	九州沖縄管理部	ガラス室(3)	研究業務用	福岡県久留米市	建物 構築物	—
D	九州沖縄管理部	肉質評価実験棟	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	—
D	九州沖縄管理部	組換植物隔離温室	研究業務用	熊本県合志市	建物 構築物	—
D	九州沖縄管理部	第2便所	研究業務用	長崎県南島原市	建物	—
D	九州沖縄管理部	ポンプ室(3)	研究業務用	福岡県筑後市	建物	—

イ 兆候の概要

区分A資産は、寒地における湿地利用等の研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分B資産は、畜産研究に使用していましたが、対象研究の完了に伴い、減損の兆候が認められました。研究施設としての機能は引き続き有しており、今後の使用も認められるものです。

区分C資産は、研究業務の集約化及び施設の老朽化により廃止決定を行い、使用しなくなる日以降に処分することとしております。

区分D資産は、研究業務用として使用しておりますが、当初の予定と比較して稼働率が著しく低下した状態が続いております。

ウ 減損の認識に至らない根拠

区分A、B、D資産は、今後の利用計画により、将来の使用稼働が見込まれております。

区分C資産は、当事業年度期末時点で使用しております。

エ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

区分	管理部等	資産名称	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額(見込額)	減損額(見込額)
C	中日本農業研究センター	作物地域性解析実験棟	建物	32,171,410円	0円	32,171,410円
C			構築物	5円	0円	5円
C	北海道農業研究センター	牧草調査室	建物	780,863円	0円	780,863円
C	北海道農業研究センター	草類総合農機具庫	建物	600,241円	0円	600,241円
C	北海道農業研究センター	イネ科牧草隔離温室附属機械室	建物	2,048,967円	0円	2,048,967円
C	北海道農業研究センター	サンプル冷蔵室	建物	1,271,894円	0円	1,271,894円
C	北海道農業研究センター	草類総合作業室	建物	756,435円	0円	756,435円
C	北海道農業研究センター	イネ科牧草隔離温室	建物	4,087,663円	0円	4,087,663円
C	北海道農業研究センター	マメ科牧草交配温室	建物	3,137,175円	0円	3,137,175円
C	北海道農業研究センター	草地硝子網室	建物	5,954,102円	0円	5,954,102円
C	北海道農業研究センター	採取虫媒隔離ハウス	構築物	116,375円	0円	116,375円

(3) 退職給付に係る注記

① 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

② 確定給付制度

ア 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	26,118,604,750 円
退職給付費用	1,871,259,452 円
退職給付の支払額	△ 1,146,449,713 円
期末における退職給付引当金	26,843,414,489 円

イ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 1,871,259,452 円

(4) 流動資産の主な内訳

未収金の内訳

未収金	428,682,774 円
顧客との契約から生じた債権	679,343,182 円

2. 行政コスト計算書関係

(1) 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	59,776,624,246 円
自己収入等	△ 7,126,788,838 円
法人税等及び国庫納付額	△ 73,154,000 円
機会費用	1,984,416,140 円

国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト 54,561,097,548 円

(2) 機会費用の計上方法

① 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

受託研究の予算で取得し、国へ返還した固定資産のうち、無償使用することを国から承認された研究開発用固定資産に対し、取得時から減価償却を行ったと仮定した場合の令和5年度減価償却相当額を計上しております。

② 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、国立研究開発法人での勤務時間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(3) 国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用関係

独立行政法人会計基準注43第3項の項目には該当しませんが、国又は地方公共団体の資源を利用することから生ずる機会費用に準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 234,401,513 円

3. 損益計算書関係

(1) 経常費用の主な内訳

① 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	103,640,297 円
給与、賞与及び諸手当	17,899,862,153 円
法定福利費	3,226,351,213 円
その他人件費	3,119,449,867 円

② 種苗管理業務費 人件費の内訳

役員報酬	5,591,674 円
給与、賞与及び諸手当	1,350,276,371 円
法定福利費	240,628,846 円
その他人件費	235,328,111 円

③ 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	89,355,508 円
給与、賞与及び諸手当	3,522,705,346 円
法定福利費	685,579,515 円
その他人件費	755,805,907 円

(2) リース資産の会計処理

ファイナンス・リース取引が当期総利益に与える影響額 562,047 円
当該影響額を除いた当期総利益 591,832,078 円

(3) 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

① 収益の分解情報

当法人における各事業の主なサービス等の種類は受託研究、生産物売払いであり、一定の事業等のまとまりごとの区分におけるこれらの収益は、マネジメントセグメント128百万円、基盤技術セグメント390百万円、研究セグメントⅠ1,149百万円、研究セグメントⅡ900百万円、研究セグメントⅢ1,183百万円、研究セグメントⅣ1,482百万円、種苗管理セグメント199百万円、農研勘定共通973百万円であります。なお、受託研究収入は受託収入に含まれており、生産物売払い収入は事業収益に含まれております。

② 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

③ 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、481百万円であり、当法人は、当該残存履行義務について、履行義務の充足につれて翌年度までに収益を認識することを見込んでおります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	26,869,419,802 円
資金期末残高	26,869,419,802 円

(2) 重要な非資金取引

① 寄附による資産の取得

機械装置	19,088,234 円
工具器具備品	63,596,091 円
ソフトウェア	3,145,010 円
計	85,829,335 円

② ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	21,164,000 円
計	21,164,000 円

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用を行っておらず、預金は銀行保証のリスクを回避するため決済性預金としており、主に国からの運営費交付金により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(注) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位: 百万円)

区分	貸借対照表計上額
関係会社株式	4

(*) 百万円未満は切り捨てて記載しております。

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	12,449,881,578	437,160,277	77,757,969	12,809,283,886	7,397,499,857	577,255,274	58,917,933	5,590,806	5,352,866,096
	構築物	4,074,864,418	142,172,167	47,073,145	4,169,963,440	2,702,961,892	177,084,547	13,390,647	8,497,586	1,453,610,901
	機械装置	5,484,002,454	328,825,503	88,648,214	5,724,179,743	4,983,418,894	286,229,664	0	0	740,760,849
	車両運搬具	811,247,292	55,408,247	33,737,652	832,917,887	745,391,110	31,012,373	0	0	87,526,777
	工具器具備品	24,822,638,820	1,355,522,397	698,172,714	25,479,988,503	22,366,819,994	1,598,614,690	0	0	3,113,168,509
計	47,642,634,562	2,319,088,591	945,389,694	49,016,333,459	38,196,091,747	2,670,196,548	72,308,580	14,088,392	10,747,933,132	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	111,040,165,187	951,884,464	346,400,138	111,645,649,513	66,173,410,230	2,806,788,853	772,926,154	53,799,944	44,699,313,129
	構築物	15,984,307,632	25,379,310	50,948,502	15,958,738,440	13,153,330,370	297,869,806	30,585,087	1,966,490	2,774,822,983
	機械装置	145,896,529	0	0	145,896,529	145,084,271	5,485,606	0	0	812,258
	工具器具備品	2,846,329,544	32,807,277	100,301,364	2,778,835,457	2,637,262,529	80,923,785	0	0	141,572,928
	計	130,016,698,892	1,010,071,051	497,650,004	130,529,119,939	82,109,087,400	3,191,068,500	803,511,241	55,766,434	47,616,521,298
非償却資産	土地	204,922,206,772	0	1,150,000,000	203,772,206,772	-	-	3,842,290,621	0	199,929,916,151
	建設仮勘定	1,496,684,313	746,175,623	358,033,345	1,884,826,591	-	-	0	0	1,884,826,591
	その他の有形固定資産	1,772,363,216	0	5,769,300	1,766,593,916	-	-	0	0	1,766,593,916
	計	208,191,254,301	746,175,623	1,513,802,645	207,423,627,279	-	-	3,842,290,621	0	203,581,336,658
有形固定資産 合計	建物	123,490,046,765	1,389,044,741	424,158,107	124,454,933,399	73,570,910,087	3,384,044,127	831,844,087	59,390,750	50,052,179,225
	構築物	20,059,172,050	167,551,477	98,021,647	20,128,701,880	15,856,292,262	474,954,353	43,975,734	10,464,076	4,228,433,884
	機械装置	5,629,898,983	328,825,503	88,648,214	5,870,076,272	5,128,503,165	291,715,270	0	0	741,573,107
	車両運搬具	811,247,292	55,408,247	33,737,652	832,917,887	745,391,110	31,012,373	0	0	87,526,777
	工具器具備品	27,668,968,364	1,388,329,674	798,474,078	28,258,823,960	25,004,082,523	1,679,538,475	0	0	3,254,741,437
	土地	204,922,206,772	0	1,150,000,000	203,772,206,772	-	-	3,842,290,621	0	199,929,916,151
	建設仮勘定	1,496,684,313	746,175,623	358,033,345	1,884,826,591	-	-	0	0	1,884,826,591
	その他の有形固定資産	1,772,363,216	0	5,769,300	1,766,593,916	-	-	0	0	1,766,593,916
	計	385,850,587,755	4,075,335,265	2,956,842,343	386,969,080,677	120,305,179,147	5,861,264,598	4,718,110,442	69,854,826	261,945,791,088
	無形固定資産 (減価償却費)	工業所有権-特許権	685,802,519	122,844,806	96,769,648	711,877,677	382,176,866	65,940,345	0	0
工業所有権-育成者権		21,363,069	6,859,169	0	28,222,238	14,734,532	2,448,903	0	0	13,487,706
工業所有権-実用新案権		1,213,029	0	0	1,213,029	1,162,381	94,196	0	0	50,648
工業所有権-商標権		8,923,957	0	323,462	8,600,495	4,452,076	820,293	0	0	4,148,419
工業所有権-意匠権		1,846,350	0	0	1,846,350	1,532,704	124,665	0	0	313,646
ソフトウェア		1,901,992,761	155,879,187	47,230,893	2,010,641,055	1,636,010,141	304,536,718	0	0	374,630,914
地役権		719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
水道施設利用権		52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0
計		2,621,913,988	285,583,162	144,324,003	2,763,173,147	2,040,121,200	373,965,120	0	0	723,051,947
無形固定資産 (減価償却相当額)		ソフトウェア	21,044,976	3,817,000	0	24,861,976	13,721,950	7,798,390	0	0
	計	21,044,976	3,817,000	0	24,861,976	13,721,950	7,798,390	0	0	11,140,026
非償却資産	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	458,652,531	143,611,089	126,882,245	475,381,375	-	-	0	0	475,381,375
	計	490,466,181	143,611,089	126,882,245	507,195,025	-	-	30,949,650	0	476,245,375
無形固定資産 合計	工業所有権-特許権	685,802,519	122,844,806	96,769,648	711,877,677	382,176,866	65,940,345	0	0	329,700,811
	工業所有権-育成者権	21,363,069	6,859,169	0	28,222,238	14,734,532	2,448,903	0	0	13,487,706
	工業所有権-実用新案権	1,213,029	0	0	1,213,029	1,162,381	94,196	0	0	50,648
	工業所有権-商標権	8,923,957	0	323,462	8,600,495	4,452,076	820,293	0	0	4,148,419
	工業所有権-意匠権	1,846,350	0	0	1,846,350	1,532,704	124,665	0	0	313,646
	ソフトウェア	1,923,037,737	159,696,187	47,230,893	2,035,503,031	1,649,732,091	312,335,108	0	0	385,770,940
	地役権	719,803	0	0	719,803	0	0	0	0	719,803
	水道施設利用権	52,500	0	0	52,500	52,500	0	0	0	0
	電話加入権	31,813,650	0	0	31,813,650	-	-	30,949,650	0	864,000
	工業所有権仮勘定	458,652,531	143,611,089	126,882,245	475,381,375	-	-	0	0	475,381,375
計	3,133,425,145	433,011,251	271,206,248	3,295,230,148	2,053,843,150	381,763,510	30,949,650	0	1,210,437,348	
投資その他の資産	関係会社株式	0	5,000,000	109,295	4,890,705	-	-	-	-	4,890,705
	敷金・保証金	81,772,788	0	0	81,772,788	-	-	-	-	81,772,788
	長期前払費用	100,463,840	4,439,994	48,739,313	56,164,521	-	-	-	-	56,164,521
	退職給付引当金見返	26,118,604,750	1,871,259,452	1,146,449,713	26,843,414,489	-	-	-	-	26,843,414,489
	預託金	4,014,720	183,460	224,540	3,973,640	-	-	-	-	3,973,640
計	26,304,856,098	1,880,882,906	1,195,522,861	26,990,216,143	-	-	-	-	26,990,216,143	

2. 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
製品	18,553,138	135,349,742	0	137,176,636	0	16,726,244	
未成受託研究支出金	561,514,184	0	0	561,514,184	0	0	
消耗品	44,940,068	186,548,475	0	186,971,654	0	44,516,889	
その他の貯蔵品	22,544,300	8,462,569	0	10,641,873	0	20,364,996	
計	647,551,690	330,360,786	0	896,304,347	0	81,608,129	

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

関係会社株式	銘柄	取得価格	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	関係会社株式評価差額金	摘要
	株式会社農研植物病院	5,000,000	4,890,705	4,890,705	109,295	0	
	計	5,000,000	4,890,705	4,890,705	109,295	0	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,297,980,472	2,406,707,080	2,297,980,472	0	2,406,707,080	
計	2,297,980,472	2,406,707,080	2,297,980,472	0	2,406,707,080	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	26,118,604,750	1,871,259,452	1,146,449,713	26,843,414,489	
退職一時金に係る債務	26,118,604,750	1,871,259,452	1,146,449,713	26,843,414,489	
退職給付引当金	26,118,604,750	1,871,259,452	1,146,449,713	26,843,414,489	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	39,989,961,303	1,010,071,051	0	41,000,032,354	当期増加分は、建物、構築物、工具器具備品の取得
運営費交付金	139,491,591	115,890	0	139,607,481	当期増加額は、自動車リサイクル預託金
寄附金	216,000	0	0	216,000	
政府承継	43,584,108	0	0	43,584,108	
目的積立金	266,308,263	3,817,000	0	270,125,263	当期増加分は、工具器具備品、ソフトウェアの取得
その他	495,987,906	0	0	495,987,906	
減資差益	173,966	0	0	173,966	
国庫納付差額	△ 126,721,467	0	0	△ 126,721,467	
計	40,809,001,670	1,014,003,941	0	41,823,005,611	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					資本剰余金	小 計	引当金見返との相殺額	期 末 残 高
		運営費交付金 収 益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	工業所有権仮勘定 見返運営費交付金					
13,209,378,764	54,046,767,000	42,347,263,111	1,564,736,525	165,255,236	140,302,109	115,890	44,217,672,871	3,444,430,185	19,594,042,708	

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使用の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使用の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使用	
		費用	主な使用
業務達成基準による振替額			
マネジメントセグメント	12,252,319,094	12,252,319,094	人件費 : 7,218,440,100 事業費 : 5,033,878,994
基盤技術セグメント	2,203,390,363	2,203,390,363	人件費 : 1,071,262,767 事業費 : 1,132,127,596
研究セグメント I	4,443,534,701	4,443,534,701	人件費 : 3,359,416,011 事業費 : 1,084,118,690
研究セグメント II	6,522,181,959	6,522,181,959	人件費 : 4,853,869,000 事業費 : 1,668,312,959
研究セグメント III	4,585,930,855	4,585,930,855	人件費 : 3,317,689,346 事業費 : 1,268,241,509
研究セグメント IV	3,354,056,508	3,354,055,508	人件費 : 2,549,709,990 事業費 : 804,345,518
種苗管理セグメント	2,282,286,770	2,282,286,770	人件費 : 1,723,658,871 事業費 : 558,627,899
農研勘定共通	616,234,771	616,234,771	事業費 : 616,234,771
期間進行基準による振替額	6,087,328,090	6,073,702,763	人件費 : 5,029,718,940 事業費 : 1,043,983,823
費用進行基準による振替額	0	0	
合 計	42,347,263,111	42,333,636,784	

(注) 契約職員に係る給与等は事業費に含めております。

② 資産見返運営費交付金等及び資本剰余金への振替額並びに主な使用の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金等への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使用	振替額	主な使用
マネジメントセグメント	903,412,380	建 物 : 290,762,304 工 具 器 具 備 品 : 155,525,753 そ の 他 : 457,124,323	115,890	預 託 金 : 115,890
基盤技術セグメント	145,022,947	工 具 器 具 備 品 : 104,284,580 機 械 装 置 : 15,041,779 そ の 他 : 25,696,588	0	
研究セグメント I	134,230,715	工 具 器 具 備 品 : 77,295,581 ソ フ ト ウ ェ ア : 23,184,150 そ の 他 : 33,750,984	0	
研究セグメント II	225,225,439	工 具 器 具 備 品 : 118,591,655 機 械 装 置 : 75,549,202 そ の 他 : 31,084,582	0	
研究セグメント III	149,260,003	工 具 器 具 備 品 : 104,917,771 建 物 : 29,896,294 そ の 他 : 14,445,938	0	
研究セグメント IV	133,327,820	工 具 器 具 備 品 : 57,301,053 ソ フ ト ウ ェ ア : 7,964,000 そ の 他 : 68,062,767	0	
種苗管理セグメント	23,802,632	工 具 器 具 備 品 : 14,255,032 機 械 装 置 : 8,312,300 そ の 他 : 1,235,300	0	
農研勘定共通	156,011,934	ソ フ ト ウ ェ ア : 52,372,760 建 物 : 51,522,768 そ の 他 : 52,116,406	0	
合 計	1,870,293,870		115,890	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
マネジメントセグメント	549,592,079	賞与引当金見返 : 549,592,079
基盤技術セグメント	84,382,567	賞与引当金見返 : 84,382,567
研究セグメントⅠ	275,999,638	賞与引当金見返 : 275,999,638
研究セグメントⅡ	392,863,740	賞与引当金見返 : 392,863,740
研究セグメントⅢ	276,362,606	賞与引当金見返 : 276,362,606
研究セグメントⅣ	215,313,017	賞与引当金見返 : 215,313,017
種苗管理セグメント	132,575,755	賞与引当金見返 : 132,575,755
農研勘定共通	1,517,340,783	賞与引当金見返 : 370,891,070 退職給付引当金見返 : 1,146,449,713
合計	3,444,430,185	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	19,564,042,708	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高は事業費及び人件費であります。 いずれも翌事業年度以降に使用の見込であります。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	
配分留保額	30,000,000	自然災害等、不測の事態に備えるための経費に充てる予定であります。
合計	19,594,042,708	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	
令和5年度施設整備費補助金	1,229,158,284	401,663,359	827,494,925	0	
合計	1,229,158,284	401,663,359	827,494,925	0	

(2) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	工業所有権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	1,631,080	0	0	0	0	0	1,631,080	
食料安全保障確立対策事業費補助金	2,431,260	0	0	0	0	0	2,431,260	
農林水産試験研究費補助金	8,226,968	0	0	4,004,000	0	0	4,222,968	
農林水産物・食品輸出促進対策事業費補助金	69,771,042	0	1,969,700	0	0	0	67,801,342	
農林水産業環境政策推進事業費補助金	1,991,508	0	0	0	0	0	1,991,508	
国産農産物生産基盤強化等対策事業費補助金	4,753,660	0	0	0	0	0	4,753,660	
中小企業政策推進事業費補助金	7,476,002	0	0	671,000	0	0	6,805,002	
国際出願促進交付金	1,339,280	0	1,339,280	0	0	0	0	
国内産麦の研究開発支援事業	52,241,366	0	0	1,529,000	0	0	50,712,366	
若手研究人材育成事業	399,993	0	0	0	0	0	399,993	
合計	150,262,159	0	3,308,980	6,204,000	0	0	140,749,179	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 232,645	(-) 15	(-) 27,622	(-) 5
職 員	(3,798,385) 24,723,691	(1,763) 3,110	(-) 1,118,827	(-) 113
合 計	(3,798,385) 24,956,336	(1,763) 3,125	(-) 1,146,449	(-) 118

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の役員給与規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給しております。
職員に対する給与等の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の職員給与規程及び職員退職手当支給規程に基づき支給しております。
再雇用職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の再雇用職員規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員、再雇用職員及び契約職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

10. 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(69,025,569) 18,138,068	36	
基盤研究(B)	(211,668,036) 66,450,187	268	
基盤研究(B)「特設分野研究」	(1,054,456) 0	3	
基盤研究(C)	(165,637,128) 51,344,373	358	
挑戦的研究(開拓)	(10,657,525) 1,887,235	8	
挑戦的研究(萌芽)	(28,821,343) 7,689,997	37	
若手研究	(70,255,060) 22,663,281	77	
研究活動スタート支援	(19,634,319) 5,880,000	21	
特別研究員奨励費	(7,348,867) 3,294,925	9	
特別研究員奨励費(外国人)	(3,493,798) 0	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(21,774,909) 10,290,000	4	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(8,154,974) 2,250,600	11	
学術変革領域研究(A)	(21,156,885) 6,510,000	8	
厚生労働科学研究費補助金	(9,470,000) 131,000	4	
合 計	(648,152,869) 196,529,666	848	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額、6,777,998円を含んでおります。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	13,890,196,481	3,157,358,162	6,479,971,435	8,615,996,412	6,801,993,905	5,468,997,363	2,790,866,341	47,205,380,099	9,381,797,423	56,587,177,522
その他行政コスト										
減価償却相当額	403,605,626	129,465,177	564,903,810	724,195,229	421,777,139	280,601,346	286,992,105	2,811,540,432	387,326,008	3,198,866,440
減損損失相当額	7,249,637	2,230,656	10,037,958	12,826,280	7,249,637	5,018,979	5,018,979	49,632,126	6,134,308	55,766,434
除売却差額相当額	△ 8,474,200	△ 2,607,443	△ 11,733,507	△ 14,992,815	△ 8,474,200	△ 5,866,754	△ 5,866,754	△ 58,015,673	△ 7,170,477	△ 65,186,150
その他行政コスト合計	402,381,063	129,088,390	563,208,261	722,028,694	420,552,576	279,753,571	286,144,330	2,803,156,885	386,289,839	3,189,446,724
行政コスト	14,292,577,544	3,286,446,552	7,043,179,696	9,338,025,106	7,222,546,481	5,748,750,934	3,077,010,671	50,008,536,984	9,768,087,262	59,776,624,246
II 国立研究開発法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	13,974,712,969	2,836,557,578	5,830,571,560	8,381,714,442	5,978,679,240	4,231,779,308	2,811,306,235	44,045,321,332	10,515,776,216	54,561,097,548
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
研究業務費	5,866,571,976	1,786,491,852	2,550,930,446	2,914,014,430	2,571,037,542	2,370,322,876	0	18,059,369,122	0	18,059,369,122
種苗管理業務費	0	0	0	0	0	0	809,343,515	809,343,515	0	809,343,515
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	1,863,011,144	1,863,011,144
人件費	7,990,812,391	1,354,110,799	3,906,860,001	5,674,628,777	4,213,483,761	3,088,589,308	1,974,854,562	28,203,339,599	7,309,201,741	35,512,541,340
財務費用	367,871	9,143,208	0	445,479	163,893	0	0	10,120,451	0	10,120,451
事業費用 計	13,857,752,238	3,149,745,859	6,457,790,447	8,589,088,686	6,784,685,196	5,458,912,184	2,784,198,077	47,082,172,687	9,172,212,885	56,254,385,572
事業収益										
運営費交付金収益	12,252,319,094	2,203,390,363	4,443,534,701	6,522,181,959	4,585,930,855	3,354,056,508	2,282,286,770	35,643,700,250	6,703,562,861	42,347,263,111
事業収益	215,419,729	52,782,410	77,900,056	50,701,766	12,469,477	6,323,380	249,476,307	665,073,125	8,231,889	673,305,014
受託収入	95,382,434	382,208,871	1,108,964,050	878,096,512	1,187,713,552	1,491,697,511	12,069,003	5,156,131,933	973,577,769	6,129,709,702
補助金収益	14,414,679	14,517,288	4,293,751	42,953,539	53,984,003	1,991,508	8,235,902	140,390,670	358,509	140,749,179
寄附金収益	0	0	0	1,591,667	100,000	0	0	1,691,667	0	1,691,667
資産見返負債戻入	266,908,839	429,484,357	334,685,564	504,781,952	331,718,663	205,200,110	90,971,329	2,163,750,814	249,780,630	2,413,531,444
賞与引当金見返に係る収益	596,494,470	87,114,743	288,898,098	403,973,056	282,066,976	220,634,164	143,029,560	2,022,211,067	384,496,013	2,406,707,080
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	1,871,259,452	1,871,259,452
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	54	54
雑益	2,840,263	21,453,581	54,644,056	37,116,484	86,587,607	44,122,111	349,282	247,113,384	85,734,124	332,847,508
事業収益 計	13,443,779,508	3,190,951,613	6,312,920,276	8,441,396,935	6,540,571,133	5,324,025,292	2,786,418,153	46,040,062,910	10,277,001,301	56,317,064,211
事業損益	△ 413,972,730	41,205,754	△ 144,870,171	△ 147,691,751	△ 244,114,063	△ 134,886,892	2,220,076	△ 1,042,109,777	1,104,788,416	62,678,639
IV 臨時損益等										
臨時損失										
固定資産除却損	14,384,845	7,612,303	22,180,988	26,907,726	17,308,709	10,085,179	4,413,264	102,893,014	68,051,191	170,944,205
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	14,088,392	14,088,392
その他臨時損失	18,059,398	0	0	0	0	0	2,255,000	20,314,398	54,290,955	74,605,353
臨時損失 計	32,444,243	7,612,303	22,180,988	26,907,726	17,308,709	10,085,179	6,668,264	123,207,412	136,430,538	259,637,950
臨時利益										
固定資産売却益	206,767	199,622	391,894	736,283	278,802	65,061	1,678,291	3,556,720	8,336,645	11,893,365
資産見返負債戻入	12,312,713	3,826,288	18,524,213	22,388,275	12,518,518	8,170,948	4,537,459	82,278,414	58,192,188	140,470,602
資産見返負債戻入	2,430,189	805,741	3,361,955	4,704,124	2,503,174	1,688,215	2,112,096	17,605,494	15,134,816	32,740,310
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	9,882,524	3,020,547	15,162,258	17,684,151	10,015,344	6,482,733	2,425,363	64,672,920	8,944,179	73,617,099
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	33,755,343	33,755,343
工業所有権仮勘定見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	357,850	357,850
その他臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	58,260,318	58,260,318
臨時利益 計	12,519,480	4,025,910	18,916,107	23,124,558	12,797,320	8,236,009	6,215,750	85,835,134	124,789,151	210,624,285

	マネジメントセグメント	基盤技術セグメント	研究セグメントⅠ	研究セグメントⅡ	研究セグメントⅢ	研究セグメントⅣ	種苗管理セグメント	計	農研勘定共通	合計
税引前当期純損益	△ 433,897,493	37,619,361	△ 148,135,052	△ 151,474,919	△ 248,625,452	△ 136,736,062	1,767,562	△ 1,079,482,055	1,093,147,029	13,664,974
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	0	0	0	73,154,000	73,154,000
当期純損益	△ 433,897,493	37,619,361	△ 148,135,052	△ 151,474,919	△ 248,625,452	△ 136,736,062	1,767,562	△ 1,079,482,055	1,019,993,029	△ 59,489,026
前中長期目標期間繰越積立金取前額	295,629,044	44,991,327	56,279,485	93,692,516	78,144,429	73,219,185	34,924	641,990,910	9,892,241	651,883,151
当期総損益	△ 138,268,449	82,610,688	△ 91,855,567	△ 57,782,403	△ 170,481,023	△ 63,516,877	1,802,486	△ 437,491,145	1,029,885,270	592,394,125
V総資産										
流動資産	997,357,386	116,870,734	343,767,934	472,947,072	318,176,680	251,739,251	165,751,900	2,666,610,957	28,237,432,843	30,904,043,800
固定資産	35,250,611,106	10,854,078,910	53,914,293,923	62,926,169,545	35,650,928,020	23,078,426,018	8,730,766,824	230,405,274,346	59,741,170,233	290,146,444,579
固定資産内訳										
建物	6,506,783,300	2,002,087,169	9,009,392,260	11,512,001,222	6,506,783,300	4,504,696,130	4,504,696,130	44,546,439,511	5,505,739,714	50,052,179,225
構築物	549,696,405	169,137,357	761,118,099	972,539,793	549,696,405	380,559,049	380,559,049	3,763,306,157	465,127,727	4,228,433,884
工具器具備品	97,697,860	546,574,489	184,260,597	298,127,378	542,691,428	167,763,666	49,074,876	1,886,190,294	1,368,551,143	3,254,741,437
土地	27,510,394,751	7,860,112,784	43,230,620,322	49,125,704,912	27,510,394,751	17,685,253,768	3,427,096,506	176,349,577,794	23,580,338,357	199,929,916,151
退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	0	26,843,414,489	26,843,414,489
その他	586,038,790	276,167,111	728,902,645	1,017,796,240	541,362,136	340,153,405	369,340,263	3,859,760,590	1,977,998,803	5,837,759,393
総資産計	36,247,968,492	10,970,949,644	54,258,061,857	63,399,116,617	35,969,104,700	23,330,165,269	8,896,518,724	233,071,885,303	87,978,603,076	321,050,488,379

1. 事業区分の方法

中長期目標における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各区分の事業内容

マネジメントセグメント

研究開発成果の最大化に向けた以下の研究開発マネジメントを行う
 ア 農業・食品産業分野のイノベーション創出のための戦略的マネジメント
 イ 農業界・産業界との連携と社会実装
 ウ 知的財産の活用促進と国際標準化
 エ 研究開発のグローバル展開
 オ 行政との連携
 カ 研究開発情報の発信と社会への貢献

基盤技術セグメント

AI、ロボティクス、精密分析等の研究基盤技術の高度化と徹底活用、総合データベースや遺伝資源などの共通基盤の整備、運用を行う

研究セグメントⅠ

AIを用いた食に関わる新たな産業の創出とスマートフードチェーンの構築、データ駆動型畜産経営の実現による生産力強化、家畜疾病・人獣共通感染症の診断・防除技術の開発・実用化

研究セグメントⅡ

スマート技術による寒地農畜産物の高収益安定生産システムの構築、スマート生産システムによる複合経営のイノベーション創出、都市近郊地域におけるスマート生産・流通システム構築、中山間地域における地域資源を活用した多角化営農システムの構築、農地フル活用による暖地農畜産物の生産性向上と輸出拡大、高能率・安全スマート農業の構築と国際標準化の推進

研究セグメントⅢ

スマート育種基盤の構築による産業競争力に優れた作物開発、果樹・茶の育種・生産プロセスのスマート化による生産性向上と国際競争力強化、育種・生産技術のスマート化による野菜・花き産業の競争力強化、生物機能の高度利用技術開発による新バイオ産業創出

研究セグメントⅣ

生産環境管理のスマート化等による生産性の向上と環境保全の両立、農業インフラのデジタル化による生産基盤の強靭化、病害虫・雑草のデータ駆動型防除技術の開発による農作物生産の安定化

種苗管理セグメント

適正な品種登録の実施及び優良な種苗の流通の確保を図るため、以下の業務を行う
 ア 農林水産植物の品種登録に係る栽培試験等
 イ 育成者権の侵害対策及び活用促進
 ウ 農作物(飼料作物を除く。)の種苗の検査、指定種苗の集取、立入検査等
 エ ばれいしよ及びさとうきびの増殖に必要な種苗の生産、配布等
 オ 研究開発業務との連携強化

3. 事業費用及び臨時損失のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業費用及び臨時損失であります。

4. 事業収益及び臨時収益のうち、農研共通業務に含めた項目は、各セグメントに配賦しなかったものであり、主に管理部門に係る事業収益及び臨時収益であります。

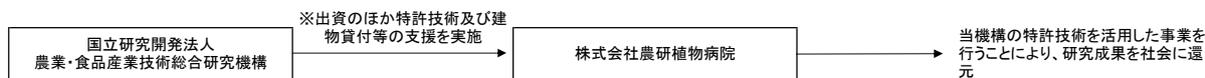
5. 総資産のうち、農研共通業務の項目に含めた資産は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、主に管理部門に係る固定資産、現預金であります。

12. 関連会社情報

(1) 関連会社の概要

法人の名称	業務の概要	農研機構との関係	役員の氏名 (令和6年3月31日現在)
株式会社農研植物病院	1. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構で開発された研究成果の社会実装のための事業 2. 植物の輸出入および国内検疫のための病害虫・雑草の検出・診断法の開発・改良等サービスの提供、フランチャイズ機関の設置・運営およびライセンス管理 3. 輸出入植物検疫における区分別検査(栽培地検査、消毒検査、精密検査、目視検査)の実施、報告書の作成および証明書の発行 4. 輸出入農産物の鮮度保持・輸送資材の開発および販売 5. 総合的病害虫・雑草対策支援サービスの開発・改良・提供・販売および指導 6. 圃場の検査・診断に基づく病害虫の発生予防技術による総合防除コンサルタントサービスの提供 7. 病害虫・雑草の発生状況及び診断カルテにかかるデータベースの構築・作成と利用システムの開発・改良・提供・販売および指導 8. コンピュータによる情報処理およびソフトウェアの開発・販売および賃貸 9. 検査用機械器具およびその部品の製造販売ならびに賃貸および管理 10. 検査資材の開発・製造販売 11. 検査用機械器具、コンピュータ周辺機器部品および消耗品の製造販売 12. 農薬、防除資材の効果および薬害に関する試験ならびに判定 13. 農業生産工程管理、日本農林規格有機などの認証および経営指導 14. 法人・個人向けリカレント教育、講演会、セミナー、研修会、シンポジウムの企画・制作・開催および運営 15. 書籍、研修教材、オンラインコンテンツの企画・編集および発行 16. 不動産の賃貸借および管理 17. 前各号に附帯関連する一切の事業	関連会社(独立行政法人会計基準第120条第2項(1)に該当する関連会社)	代表取締役 上山 健治 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 非常勤顧問 取締役 眞岡 哲夫 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 みどり戦略・スマート農業推進室長 兼 総括執行役 取締役 対馬 誠也 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構 非常勤顧問 監査役 橋本 秀人

取引の関連図



(2) 関連会社の財務状況

(単位:円)

法人の名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常損益	当期損益	繰越利益剰余金
株式会社農研植物病院	10,737,069	4,868,223	6,000,000	△ 131,154	12,683,756	△ 119,254	△ 131,154	△ 131,154

(3) 関連会社の基本財産等及び取引の状況

(単位:円)

法人の名称	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額	債権債務の明細		総売上高	左記のうち、当法人の発注高	割合
				科目	金額			
株式会社農研植物病院	500,000	5,000,000	4,890,705	未払金	0	12,683,756	0	0%
				未収金	767,731			